

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
I-1- (1)-③ 母子が 健康に 生活で きる環 境づく り	1	③	総合周産期母 子医療セン ター及び小児 救急・小児総 合医療セン ターの運営	地域 医療 課	【総合周産期母子 医療センター（市 立医療センター 内）】 ・出生前から出産 後まで母子に対す る専門的な医療を 24時間体制で提供 する。 【小児救急・小児 総合医療センター （市立八幡病院に 併設）】 ・1次（初療）から 3次（重篤）までの 救急医療を24時間 体制で提供する。	総合周産期母子 医療センターに おける医療体制 （24時間体制） の確保・充実	目標	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実	医療体 制の確 保・充 実	継続	1,267,442	1,138,113	減額	—	順調	周産期医療の提供において は、提供体制の適正化に向け て、市や関係機関との連携を 密に行い、地域全体の医療提 供機能を踏まえた運用の見直 しを行った。 また、小児救急において は、新八幡病院で整備した施 設・設備を適切に活用し、初 療から集中治療を要する場合 まで24時間365日対応できる 環境を整え、適切な医療を提 供した。 医師確保においては、病院 長等による大学医学部等への 働きかけを行った。	順調	地方独立行政法人化（平成 31年4月）のメリットである 事業運営の柔軟性及び機動性 を活かしつつ、必要な医師の 確保や医療器械の更新などに より、医療体制（24時間体 制）の確保に努める。 なお、新型コロナウイルス 感染症における妊婦及び小児 対策、出生数の低下や働き方 改革による医師の負担軽減に 留意する。
							実績	運営体制の 確保・充実												
							達成率	—												
						目標	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実	医療体 制の確 保・充 実										
実績	運営体制の 確保・充実																			
達成率	—																			
I-3- (2)-② 地域を 支える ボラン ティア の育成	2	③	ボランティア 活動促進事業	地域福祉の振興 を図るため、北九 州市社会福祉協議 会が実施している ボランティアの育 成、コーディネート 、活動支援、関 係機関との連携に よる情報収集・発 信等のボランティ ア活動促進事業に 対して補助してい る。	ボランティア登 録団体数	目標	前年度（669 団体）比増	前年度比増	前年度比増	ボラン ティア 登録団 体の拡 充	継続	34,904	34,904	維持	4,075	順調	地域の課題解決のため、ボ ランティアコーディネーター と地域支援コーディネーター の連携を強化する。	順調	ニーズ・関心の高い災害関 連のボランティアや社会貢献 を切り口として、若い世代や 企業等が地域の活動につな がる仕組みづくりを進める。 関連事業のスタッフ間の連 携により、地域の実情に応じ た課題解決へ結びつくネット ワークの充実強化を図る。 生活支援体制整備事業につ いては、withコロナにおける 支え合いの活動について、 ICTの活用など、新たな方法 を検討する。また、校（地） 区単位のコーディネーターを 配置することにより、きめ細 やかな生活支援体制の整備を 目指す。	
						実績	616 団 体													
						達成率	92.1 %													
					目標	前年度 （22,858 人）比増	前年度比増	前年度比増	ボラン ティア 人口の 拡充											
					実績	19,497 人														
					達成率	85.3 %														

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										← 【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					中期 目標	成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度											
3	③ ④		社会福祉ボランティア大学 校運営委託	地域福祉推進課	地域福祉活動やボランティア活動を担う人材育成に資するため、ボランティア・市民活動センターと一体となり、市民に広く研修機会を提供する。	ボランティア大学の研修の受講者数(単年度)	3,000人 (H27年度)	目標	3,000 人	3,000 人	3,000 人	受講者のボランティア活動の促進	継続	31,381	31,381	維持	2,325	順調			
								実績	2,174 人												達成率
4	③ ⑪		生活支援体制整備事業	地域福祉推進課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いを強化し、住民主体の生活支援サービス等の創出を促進するため、各区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協働する場の運営を支援する。	新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数	0校区 (H29年度)	目標	前年度(4校区)比増	前年度比増	前年度比増	支援の仕組みやサービスの創出	継続	113,459	113,374	維持	13,700	大変順調			
								実績	7 校区												達成率
I-3-(2)-③ 団塊の世代の活用	5	③ ④ ⑧	年長者研修大学 校及び北九州穴生ドーム 運営委託	長寿社会対策課	年長者研修大学(周望学舎・穴生学舎)及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営を行う。	修了生の地域活動への参加状況	43.0% (H26年度)	目標	前年度(41.0%)比増	前年度比増	前年度比増	高齢者の生きがいきづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進	継続	187,408	187,408	維持	4,825	順調		地域活動の拠点とするため、ボランティア活動の充実 に努めるなど、高齢者の生きがいきづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。	
								実績	44.3 %												達成率
II-1-(1)-① 地域で安心して暮らせる仕組みづくり	6	① ③ ⑪	いのちをつなぐネットワーク事業	地域福祉推進課	住民と行政の力を結集し、地域における既存のネットワークや見守りの仕組みを結び付け、セーフティネットの網の目を細かくすることによって、高齢者のみならず、支援を必要としている人が社会的に孤立することがないよう地域全体で見守り、必要なサービス等につなげていく取組みである。	いのちをつなぐネットワーク推進会議の参加団体数	79団体 (H27年度)	目標	130 団体	130 団体	130 団体	協力企業・団体によるネットワークの拡大	継続	8,051	7,840	維持	172,200	順調		いのちをつなぐネットワーク推進会議の拡充を図り、「(仮称)地域交流・居場所部会」の新設を含め、現存部会の実務者会議等、運営を強化する。	
								実績	82 団体												達成率
																				順調	いのちをつなぐネットワーク事業については、関係団体・機関と行政の連携体制を構築・強化するため、現存部会の実務者会議等、運営強化を継続的に行う。また、「(仮称)地域交流・居場所部会」の設置を進め、いのちをつなぐネットワーク推進会議の拡充を図る。 北九州市保健福祉オンブズパーソン事業については、保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの相談に対し、適切かつ丁寧に対応を行う体制を維持する。 生活保護受給者に対する自立支援事業については、引き続き就労意欲に欠ける者や長

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)										
7	③		北九州市保健福祉オンブズパーソン事業	総務課	市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立かつ公正な第三者（保健福祉オンブズパーソン）が面談し、市の機関へ調査や報告を求めてその内容を審理。不当な点があればその是正を勧告するなどの苦情処理を行う。 当事業は、既存の苦情処理制度である広聴制度（市民のこえ、市長への手紙）や法定救済制度（行政不服審査制度、行政事件訴訟制度）を補完するもの。	公正で信頼される保健福祉行政の推進	目標	—	—	—	公正で信頼される保健福祉行政の推進	継続	780	780	維持	4,150	順調	保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの相談に対し、引き続き適切かつ丁寧に対応を行う体制を維持する。		期にわたって失業中の者、就業経験に乏しい者に対する支援を強化していく。併せて、各区の就労支援担当係長との情報共有を図り、効果的な支援を検討し実施していく。 民生委員活動支援事業については、民生委員・児童委員の負担軽減や活動環境の整備、地域の中で候補者を見つけられるための方策を民生委員児童委員協議会と行政間で今後も検討していく。				
							実績	—																
							達成率	—																
8	① ③		生活保護受給者に対する自立支援事業	保護課	多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それらの問題を解決し少しでも早く生活保護から自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、専門的に支援する職員（専門員）を各区に配置するなど、福祉事務所における自立支援体制を拡充し、支援を行う。	就職者数（人）	目標	—	—	—	被保護者の自立促進	継続	177,345	166,133	減額	7,300	順調	引き続き就労意欲に欠ける者や長期にわたって失業中の者、就業経験に乏しい者に対する支援を強化していく。併せて、各区の就労支援担当係長との情報共有を図り、効果的な支援の検討及び実施していく。						
							実績	—	750人 (うち廃止 239世帯)															
							達成率	—																
						効果額（千円） (保護削減額)	目標	—	—	—	被保護者の自立促進													
							実績	—	368,811 千円															
							達成率	—																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
9	③ ⑪		民生委員活動 支援事業	地域 福祉 推進 課	民生委員・児童 委員は、社会福祉 の精神をもって、 高齢者をはじめ生 活困窮者、児童、 障害のある人など 援護を必要とする 者に相談・助言を 行い、福祉事務所 や社会福祉施設な どと密接に協力し ながら、地域社会 の福祉の増進を図 る。その民生委員 ・児童委員の委 嘱、広報、研修な どを行う。	相談・支援件数	目標	—	—	—	相談・ 支援件 数の維 持	継続	160,537	171,708	増額	45,450	順調				
							実績	86,008 件 (H27年 度)	55,395 件												
							達成率	—													
						充足率	目標	—	—	—	充足率 の維持	継続	160,537	171,708	増額	45,450	順調				
実績	—	97.7 %																			
達成率	—																				
II-1- (2)-① 医療・ 救急体 制の充 実	10	③	救急医療体制 の維持・確保	地域 医療 課	夜間や休日にお ける救急医療体制 の維持・確保。	救急医療体制の 維持	目標	—	—	—	救急医 療体制 の維持	継続	1,121,877	1,116,468	維持	280,200	順調		順調		
							実績	—													
							達成率	—													
	11	③		小児医療先進 都市づくり事 業	地域 医療 課	小児救急医療を はじめとする小児 医療体制のさらな る充実を図ること で、小児医療の先 進都市づくりを行 う。	小児救急医療の 先進都市づくり	目標	—	—	—	小児医 療の充 実	継続	3,940	3,824	維持	2,900	順調		順調	
								実績	—	小児医療に 関する先進 的な取組み を実施											
								達成率	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期目標	成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度											
12	③		産婦人科・小児科臨床研修医支援等事業	地域医療課	産婦人科・小児科医師の確保を支援するための事業への助成を行う。	産婦人科、小児科医師の確保	—	目標	—	—	—	産婦人科、小児科医師等の確保に係る事業を支援	継続	10,000	10,000	維持	2,900	順調		生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減に留意する。	
								実績	産婦人科、小児科医師等の確保に係る事業を支援												
								達成率	—												
13	③		在宅医療普及推進事業	地域医療課	かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や、在宅医療の中心的な役割を担う訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	在宅医療を担う地域の専門職による協議会・研修会の開催 ※指標廃止	4回 (H30年度)	目標	10回	10回		在宅医療を担う専門職の連携強化	継続	792	789	維持	20,950	順調		在宅医療の普及啓発を促進する。  【指標廃止・追加の理由】 北九州病院連携会議の設置により、地域の医療機関等との協議を継続的に実施する環境が整ったことを踏まえ、今後は、課題となっている在宅医療への知識・理解度を向上させるための普及啓発の促進に指標を見直したもの。	
								実績	4回												
								達成率	40.0%												
						在宅医療に関する研修会の開催 ※指標追加	26回 (R2年度)	目標			30回	在宅医療に関する知識の普及	継続	792	789	維持	20,950	順調		在宅医療に関する知識の普及	
								実績													
								達成率													
14	③		総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営	地域医療課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	運営体制の確保	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	継続	1,267,442	1,138,113	減額	—	順調		周産期医療の提供においては、提供体制の適正化に向けて、市や関係機関との連携を密に行い、地域全体の医療提供機能を踏まえた運用の見直しを行った。 また、小児救急においては、新八幡病院で整備した施設・設備を適切に活用し、初療から集中治療を要する場合まで24時間365日対応できる環境を整え、適切な医療を提供した。 医師確保においては、病院長等による大学医学部等への働きかけを行った。	
								実績	運営体制の確保・充実												
								達成率	—												
						小児救急・小児総合医療センターの医療体制（1次（初療）から3次（重篤）までの小児救急医療体制（24時間体制）の確保・充実）	運営体制の確保	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	継続	1,267,442	1,138,113	減額	—	順調		周産期医療の提供においては、提供体制の適正化に向けて、市や関係機関との連携を密に行い、地域全体の医療提供機能を踏まえた運用の見直しを行った。 また、小児救急においては、新八幡病院で整備した施設・設備を適切に活用し、初療から集中治療を要する場合まで24時間365日対応できる環境を整え、適切な医療を提供した。 医師確保においては、病院長等による大学医学部等への働きかけを行った。	
								実績	運営体制の確保・充実												
								達成率	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期目標	成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										
II-1-(2)-② 健康危機管理体制の 充実	15	③ ⑪	感染症対策推進事業	感染症医療政策課	感染症に係る基盤整備、指導・相談や関係機関との連携活動等を行い、感染症の発生、まん延防止の施策を行う。	健康危機管理の整備・強化	—	目標	—	—	健康危機管理の整備・強化	継続	125,391	59,026	減額	4,400	順調			
								実績	—											達成率
	16	③ ⑪	新型インフルエンザ対策事業	感染症医療政策課	平成21年4月に発生した新型インフルエンザ(A/NIHI)対策を踏まえ、今後の再流行や新たな新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた検討などを行い、必要な対策の充実を図る。	新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた対策	—	目標	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	関係機関との協力、連携強化・必要となる備蓄品の確保・補充	継続	10,474	9,793	減額	8,700	順調		
								実績	—		達成率									
II-1-(2)-③ 食の安全・安心の確保	17	③	食の安全安心確保推進事業	保健衛生課	食品の安全を確保することにより住民の健康保護を図ることを目的に、食品衛生法に規定するリスクコミュニケーションを実施する。	消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	—	目標	—	—	消費者へ食品安全に関する正しい知識・情報を提供	継続	1,315	1,315	維持	6,825	遅れ			
実績	衛生講習会やリーフレットの配布等を行った。		達成率	—																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
18	③		食中毒予防総合対策事業	保健衛生課	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施する。	食品等事業者の衛生意識の向上	—	目標 —	実績 衛生講習会や監視指導等を行った。	—	—	—	継続	1,658	1,658	維持	7,650	遅れ	引き続き、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導を実施し、事業者の衛生意識の向上に努める。 ただし、新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、少人数での講習会開催やインターネットを活用した啓発等を行う等都度見直すこととする。		
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	19	⑩	社会を明るくする運動（更生保護事業）	総務課	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、明るい地域社会を築くため、法務省主催の社会を明るくする運動を実施する。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進を図るために、社会を明るくする運動を実施	—	目標 継続的に実施	実績 実施	—	継続的に実施	継続的に実施	継続	445	445	維持	690	順調	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。	順調	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。
II-2-(1)-① 生涯現役型社会の環境づくりの推進	20	③ ④ ⑧	年長者研修大 学校及び北九 州穴生ドーム 運営委託	長寿社会 対策課	年長者研修大 学校（周望学舎・穴 生学舎）及び北九 州穴生ドーム、並 びに生涯現役夢追 塾の運営を行う。	修了生の地域活 動への参加状況	43.0% (H26年 度)	目標 前年度 (41.0%) 比増	実績 44.3 %	—	前年度比増	前年度比増	継続	187,408	187,408	維持	4,825	順調	地域活動の拠点とするため、ボランティア活動の充実に努めるなど、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。	順調	地域活動の拠点とするため、ボランティア活動の充実に努めるなど、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
II-2-(1)-② 総合的な地域 ケアの 充実	21	③ ⑩ ⑪	権利擁護・市 民後見促進事 業	長寿 社会 対策 課  障 害 支 援 課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに伴い、契約能力の低下した認知症高齢者等に対して福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成する。また、後見人養成講座修了者の活動の場を確保するため法人として後見業務を提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数(年度末件数)	47件 (H27年度)	目標 前年度(44件)水準を維持	実績 46 件	達成率 104.5 %	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の場の確保	継続	9,861	10,043	維持	3,075	順調	順調	権利擁護・市民後見促進事業については、第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修の継続実施を行うとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を行っていく。 成年後見制度利用促進中核機関運営事業については、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」に基づき、利用者がメリットを実感できる制度・運用への改善、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築、不正防止の徹底と利用しやすさとの調和のため、制度の普及啓発や第三者後見人をはじめとした相談に応じる。令和4年度は、生活困窮状況にある高齢者や障害者の権利を保障する観点から、制度の利用を促進するため「審判請求費用」や「後見人報酬」の助成を拡大する。
						後見人等からの相談件数	—	目標 前年度(36件)比増加	実績 64 件	達成率 177.8 %	成年後見制度の普及・利用促進	拡大	6,300	9,309	増額	3,075	順調	「成年後見制度の利用の促進に関する法律」に基づき、利用者がメリットを実感できる制度・運用への改善、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築、不正防止の徹底と利用しやすさとの調和のため、制度の普及啓発や第三者後見人をはじめとした相談に応じる。令和4年度は、生活困窮状況にある高齢者や障害者の権利を保障する観点から、制度の利用を促進するため「審判請求費用」や「後見人報酬」の助成を拡大する。			
22	③ ⑩ ⑪ ⑰	成年後見制度 中核機関運営 事業	長寿 社会 対策 課  障 害 支 援 課	成年後見制度利用促進に関する法律に基づき、成年後見制度の利用が必要な認知症高齢者や知的障害・精神障害のある人で判断能力が十分でない人のより一層の制度利用を促進するため、地域連携ネットワークによる成年被後見人等及び成年後見人に対する支援、制度普及のための啓発活動を実施する中核機関を運営する。	地域連携ネットワークにかかる関係者との協議(協議会等)開催回数	—	目標	5 回	6 回	成年後見制度の普及・利用促進	拡大	6,300	9,309	増額	3,075	順調	「成年後見制度の利用の促進に関する法律」に基づき、利用者がメリットを実感できる制度・運用への改善、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築、不正防止の徹底と利用しやすさとの調和のため、制度の普及啓発や第三者後見人をはじめとした相談に応じる。令和4年度は、生活困窮状況にある高齢者や障害者の権利を保障する観点から、制度の利用を促進するため「審判請求費用」や「後見人報酬」の助成を拡大する。				
					地域連携ネットワークにかかる関係者との協議(協議会等)開催回数	—	目標	5 回	6 回	成年後見制度の普及・利用促進	拡大	6,300	9,309	増額	3,075	順調	「成年後見制度の利用の促進に関する法律」に基づき、利用者がメリットを実感できる制度・運用への改善、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築、不正防止の徹底と利用しやすさとの調和のため、制度の普及啓発や第三者後見人をはじめとした相談に応じる。令和4年度は、生活困窮状況にある高齢者や障害者の権利を保障する観点から、制度の利用を促進するため「審判請求費用」や「後見人報酬」の助成を拡大する。				



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標		
23	㊦	③	地域包括支援センター運営事業	地域福祉推進課	地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を安心して続けることが出来るよう、保健・医療・福祉・介護に関する幅広い相談に応じる「総合相談窓口」である。本市では、区役所、出張所に地域包括支援センター及びバックアップ機能としての統括支援センターを配置するとともに、身近な相談体制を推進し、効果的・効率的な運営を行う。	地域包括支援センターの認知度（北九州市高齢者等実態調査より）	53.0% (H28年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし	H28年度水準からの上昇	H28年度水準からの上昇 (R4年度)	継続	807,314	785,285	維持	36,750	順調	令和4年度予算に向けては、令和2年4月1日に施行された「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」を踏まえ、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について、KDB（国保データベース）システムを活用するとともに、関係部署と連携し、引き続き推進していく。 また、地域課題の早期発見と地域包括ケアシステムの構築を目指し、より早く適切な支援へ繋がれるよう、地域包括支援センターや「まちかど介護相談室」の積極的なPRを継続する。 続いて、災害や感染症の流行等の緊急事態に対応できるよう導入したスマートフォンやタブレット端末を活用し、さらなるデジタル化を推進するとともに、オンラインによる地域ケア会議や研修等を開催する等、業務の効率化と感染予防を両立させ、職員の質の向上を図る。		
II-2-(1)-③	24	㊦	介護サービス等給付費（介護保険サービスの提供（在宅サービスの提供））	介護保険課	高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	在宅サービスの利用人数	34,685人 (H27年度)	目標 38,711 人	実績 32,934 人	達成率 85.1 %	34,412 人	35,296 人	35,912人 (R5年度)	継続	48,102,744	50,065,127	維持	156,440	順調	介護サービスの提供及び特別養護老人ホーム等の整備については、「第2次北九州市いきいき長寿プラン」を基にサービスの提供・検討を行う。 介護予防・生活支援サービス事業については、市民及び事業者等関係者へ、引き続き周知に努め、自立支援・重度化防止に向けた適切なサービスを提供できるよう、従事者、事業所の確保等、環境整備を行う。 生活支援体制整備事業については、withコロナにおける支え合いの活動について、ICTの活用など、新たな方法を検討する。また、校（地）区単位のコーディネーターを配置することにより、きめ細やかな生活支援体制の整備を目指す。	順調	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
25	③		民間老人福祉施設整備補助事業（特別養護老人ホーム等の整備）	介護保険課	要介護者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、北九州市いきいき長寿プランに基づき、民間事業者が行う介護保険施設等の整備を行うもの。	特別養護老人ホームの定員数	5,574人 (R2年度)	目標	5,635 人	5,574 人	5,574人	5,687人 (R5年度)	継続	46,556	22,400	減額	55,750	順調	特別養護老人ホームや認知症対応型グループホーム等の整備については、「第2次北九州市いきいき長寿プラン」を踏まえた整備を実施する。令和3年度定期巡回・随時対応型訪問介護の公募を実施したものの応募がなかったため、再度、公募を実施する。
							実績	5,574 人											
							達成率	98.9 %											
						認知症グループホームの定員数	2,352人 (R2年度)	目標	2,370 人	2,352 人	2,352人	2,406人 (R5年度)							
							実績	2,352 人											
							達成率	99.2 %											
26	③		介護予防・生活支援サービス事業	地域福祉推進課 認知症支援・介護予防センター	要支援1・2の認定を受けた方及び事業対象者に対して、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう訪問型サービス及び通所型サービスの提供を行う。	自立に向けた適切なケアマネジメントによるサービス提供	—	目標	—	—	—	自立に向けた適切なケアマネジメントによるサービス提供	継続	2,960,800	2,917,040	維持	47,200	順調	引き続き事業の周知に努めるとともに、市の実情に合わせた生活支援型サービスについて、利用者の状況に応じて介護保険事業者だけでなく、民間企業・NPO法人等多様なサービス提供事業者を確保し、提供を行う。「短期集中予防型」については、既存のサービスに加え、訪問型サービスの一つとして栄養訪問コースをモデル的に実施し、活動性や社会参加の向上を目指す。  【中期目標の変更内容】 前年度目標達成に伴う上方修正。(R3:8カ所→R4:11カ所)
							実績	—											
							達成率	—											
						「住民主体型」に取り組む箇所数 ※中期目標改訂	0カ所 (H30年10月時点)	目標	8 カ所	8 カ所	11 カ所	11カ所 (R4年度)							
							実績	7 カ所											
							達成率	87.5 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標			
II-2-(1)-④ 総合的な認知症対策	27	③ ⑪	生活支援体制整備事業	地域福祉推進課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いを強化し、住民主体の生活支援サービス等の創出を促進するため、各区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協働する場の運営を支援する。	新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数	0校区 (H29年度)	目標 前年度(4校区)比増	実績 7 校区	達成率 175.0 %	前年度比増	前年度比増	前年度比増	支援の仕組みやサービスの創出	継続	113,459	113,374	維持	13,700	大変 順調	R4年度に向けて生活支援体制整備事業については、withコロナにおける支え合いの活動について、ICTの活用など、新たな方法を検討する。また、校(地)区単位のコーディネーターを配置することにより、きめ細やかな生活支援体制の整備を目指す。		
	28	③ ⑪	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。	要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合(北九州市高齢者等実態調査より)	43% (R1年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	単年度目標設定なし	RI年度比減	RI年度比減 (R4年度)	継続	11,130	11,144	維持	3,075	順調	講座の定期開催や土日・夜間開催など受講機会を増やしていく。さらに、小・中学生や高校生・大学生を対象とした講座や、自治会等の地域での市民活動の一環としての講座、企業対象の講座など、より多彩な認知症サポーターの養成に取り組む。 また、すでに認知症サポーターとなっている人たちが様々な場面で活躍できる環境づくりに取り組む。	順調	認知症対策普及・相談・支援事業については、認知症サポーター養成の受講機会を増やす取組みや、教育機関への働きかけ・企業へのアプローチなど、ターゲットを絞った受講者増の取組みを進めていくとともに、認知症サポーターが活躍できる環境づくりに取り組む。 認知症高齢者等安全確保事業については、引き続き、SOSネットワークのメール配信協力者やGPS位置探索サービスの市民への認知度を高め利用者を増やす。また、令和4年度に向けては、行方不明になった認知症高齢者等を早期に保護するため、QRコードなどのデジタル技術を活用した新たな仕組みを導入することとしており、認知症高齢者の更なる安全確保に努める。	
	29	③ ⑪	認知症高齢者等安全確保事業	認知症支援・介護予防センター	認知症などにより行方不明となった高齢者の早期発見・早期保護を図るため、SOSネットワークシステムの運営や、GPSを活用した位置探索サービスの提供など、認知症高齢者の安全確保に取り組む。	認知症高齢者の早期発見・早期保護	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	—	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	継続	3,300	4,527	増額	3,075	順調	SOSネットワークのメール配信協力者やGPS位置探索サービスについては、引き続き市民への認知度を高め利用者を増やす。また、令和4年度に向けては、行方不明になった認知症高齢者等を早期に保護するため、QRコードなどのデジタル技術を活用した新たな仕組みを導入することとしており、認知症高齢者の更なる安全確保に努める。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価		【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
II-2-(2)-① 生涯を通じた 支援体制の構築	30	③	障害福祉サービス等給付費（訪問系、日中活動系サービス、施設系サービス等の提供）	障害者支援課	障害のある人や障害のある子どもが基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等の充実を図る。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標	適切な障害福祉サービスの提供	適切な障害福祉サービスの提供	適切な障害福祉サービスの提供	生涯を通じた支援体制の構築	継続	32,211,461	35,272,939	増額	55,750	順調	障害の特性（心身の状況や生活の状況等）に配慮した適切な障害福祉サービスの提供に努めていく。 多様化する個人のニーズに対し、支援を提供する体制を整備する。 また、利用者が必要とするサービスが適切に受けられるよう、集団指導や実地指導を通して、事業所のサービス提供の質の向上を図る。	順調	障害福祉サービス等給付費については、障害の特性（心身の状況や生活の状況等）に配慮した適切な障害福祉サービスの提供に努めるとともに、多様化する個人のニーズに応じた支援体制を整備する。また、利用者が必要とするサービスが適切に受けられるよう、集団指導や実地指導を通して、事業所のサービス提供の質の向上を図る。
								実績	適切な障害福祉サービスの提供												
								達成率	—												
31	③		医療的ケア児等コーディネーター事業	障害者支援課	保健、医療、福祉、子育て、教育等の必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児とその家族に対し、サービスを紹介するとともに、関係機関と医療的ケア児とその家族をつなぐため、医療的ケア児コーディネーターを配置するもの。	コーディネーターの配置	—	目標		1名	1名	コーディネーターの配置	—	3,800	3,850	維持	4,075	—	北九州市障害者支援計画（第2期北九州市障害児福祉計画）に基づき、医療的ケアが必要な子どもの支援に取り組んでいく。	地域生活移行促進事業については、地域生活での受け皿となるグループホームの充実のため、引き続きグループホーム整備のための助成事業を継続する。 発達障害者総合支援事業については、利用者のニーズにあった事業を継続し、相談支援・就労支援を実施するとともに、支援者や市民に対する普及啓発及び研修についても引き続き行う。また、支援体制強化のため関係機関との連携強化に務める。 発達障害者支援地域協議会には令和3年度より新たに3つの専門部会を設置し協議を進めており、発達障害児者のライフステージを通じて一貫した支援システムの構築に向けて、「中間まとめ」に盛り込まれた提言の具体化について、専門的・技術的な視点から検討を進め、事業化できるよう努める。 発達障害児早期支援システム研究事業は令和3年度より発達障害者総合支援事業に統合したが、引き続き、研究成果を踏まえ詳細について、調査や試験的運用を行うなどして念入りに土台作りを行う。	
								実績													
								達成率													
32	③		障害者相談支援事業	障害者支援課	(1) 障害者基幹相談支援センターを設置し、よろず相談窓口として家庭訪問を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への支援、啓発などを行う。 (2) 総合療育センター地域支援室に障害のある子どもの相談を支援する統括者を配置し、適切な機関・サービスにつなげる支援を実施する。 (3) 障害者虐待相談員（会計年度職員）を配置し、虐待に関する初動対応や事実確認などを行う。 (4) 障害者基幹相談支援センターに「総合支援コーディネーター」を配置して、関係機関の協力体制整備・充実を図る。	障害者基幹相談支援センターの相談件数	22,086件 (H29年度)	目標	H29年度実績と同水準を維持	H29年度実績と同水準を維持	H29年度実績と同水準を維持	H29年度実績と同水準を維持（毎年度）	継続	129,053	128,992	維持	2,845	順調	相談機関職員等に対して、引き続き研修会等を開催し、関係機関の連携強化を図る。また、障害者基幹相談支援センターの広報活動をより推進し、認知度の更なる向上を図る。	発達障害者総合支援事業については、令和3年度より新たに3つの専門部会を設置し協議を進めており、発達障害児者のライフステージを通じて一貫した支援システムの構築に向けて、「中間まとめ」に盛り込まれた提言の具体化について、専門的・技術的な視点から検討を進め、事業化できるよう努める。 発達障害児早期支援システム研究事業は令和3年度より発達障害者総合支援事業に統合したが、引き続き、研究成果を踏まえ詳細について、調査や試験的運用を行うなどして念入りに土台作りを行う。 難病相談支援センター運営事業については、特定医療費（指定難病）の申請受付から認定、受給者証の発行、医療費の給付までを確実に進行。また、難病の患者、その家族等の相談機関としての認知度	
								実績	20,876件												
								達成率	94.5%												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
33	③ ①		地域生活移行 促進事業	障害者 支援課	障害のある人 が、施設、病院、 家庭から自立し て、グループホー ムや単身での生活 ができるように、 障害のある人の地 域移行を支援及び 促進させる事業を 実施する。	生涯を通じた支 援体制の構築	—	—	—	生涯を 通じた 支援体 制の構 築	継続	3,000	3,000	維持	1,065	順調		を上げるとともに、難病の特性に 応じた支援を継続する。個別性の 高い相談に十分に対応できるよう、 職員のスキルアップを図る。	
						入所施設からの 地域生活への移 行者数	1,356人 (R1年度 末施設 入所者 数)	H28年度末の 施設入所者 数(1,403 人)から127 人以上	R1年度末の 施設入所者 数から27人 以上	R1年度末の 施設入所者 数から55人 以上									R1年度 末の施 設入所 者数か ら82人 以上 (R5年 度)
34	③ ⑩		発達障害者総 合支援事業	精神 保健 福祉 課	(1) 発達障害者 支援センター「つ ばさ」において、 発達障害のある人 及びその家族等の 相談に応じ、必要 な情報を提供する。 また、関係機 関と連携しながら、 必要な支援を行 う。発達障害につ いて普及・啓発活 動を行う。 (2) 発達障害者 支援地域協議会を 設置し、発達障害 のある人及びその 家族に対する有効 な支援手法の確立 を図る(令和3年度 より新たに、専門 部会を設置)。	発達障害者支援 センター「つば さ」の相談支援 の実人数	748人 (H22年 度)	1,200 人	1,200 人	1,200 人	1,200人 以上 (毎年 度)	継続	36,290	36,263	維持	9,050	順調	相談事業については、利用 者のニーズにあった事業を継 続し、相談支援・就労支援を 実施する。 支援者や市民に対する普及 啓発及び研修についても引き 続き行う。 また、支援体制強化のため 関係機関との連携強化に務め る。 発達障害者支援地域協議会 については、令和3年度より、 新たに3つの専門部会を 設置し協議を進めている。 発達障害児者のライフス テージを通じて一貫した支援 システムの構築に向けて、 「中間まとめ」に盛り込まれ た提言の具体化について、専 門的・技術的な視点から検討 を進め、事業化できるよう努 める。 発達障害児早期支援システ ム研究事業については、早期 支援システムの実用に向け、 令和3年度より発達障害者総 合支援事業に統合した。 引き続き、研究成果を踏ま え詳細について、調査や試験 的運用を行うなどして念入り に土台作りを行う。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期目標	成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度											
35	③		難病相談支援センター運営事業	難病相談支援センター	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、特定医療費（指定難病）に関する認定審査、受給者証の発行、医療費の支給等を行う。また、難病に関する各種の相談支援をはじめ、情報提供、講演や研修等を行う難病患者支援の拠点である難病相談支援センターの運営を行う。	相談機関を利用したことがない難病患者の割合の減少（北九州市障害児・者等実態調査より）	54.5%(R2調査結果)	目標	H28年度比減	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	R2年度比減 (R7年度調査結果)	継続	22,601	22,099	維持	20,950	順調	特定医療費（指定難病）の申請受付から認定、受給者証の発行、医療費の給付までを確実に。また、難病の患者、その家族等の相談機関としての認知度を上げるとともに、難病の特性に応じた支援を継続する。個別性の高い相談に十分に対応できるよう、職員のスキルアップを図る。		
						実績	54.5 %														
						達成率	84.5 %														
II-2-(2)-② 地域において日常生活を送るための基盤整備	36	③	若年がん患者在宅療養生活支援事業	難病相談支援センター	若年者の末期がん患者に対し、患者及びその家族の身体的・経済的不安の軽減を図るため、在宅療養に必要な在宅サービス利用料の一部を助成する。	在宅医療サービス費用の助成の実施	—	目標	助成の実施	助成の実施	助成の実施	事業の周知	継続	2,375	2,355	維持	7,550	順調	市内のがん相談支援センターと連携して、若年がん患者在宅療養生活支援事業の周知を図るとともに、在宅サービス利用料の助成に係る申請受付から認定、助成までを確実に。【中期目標の変更内容】助成実施にかかる体制の整備が完了したことから、必要な市民に情報が届くよう事業周知に努める。	順調	若年がん患者在宅療養生活支援事業については、市内のがん相談支援センターと連携して、事業の周知を図るとともに、在宅サービス利用料の助成に係る申請受付から認定、助成までを確実に。障害者就労支援事業については、障害者しごとサポートセンターを中心に、就職を希望する障害のある人や障害のある人を雇用する企業に対し、就職から職場定着に至るまでの各段階で、障害特性に応じた支援を充実させる。また、民間企業や障害福祉サービスの事業所等の声を聞きながら事業を推進し、障害者の雇用促進を図る。障害者ワークステーション事業については、障害のある会計年度任用職員を民間企業等への就職につなげるための効果的な支援方法等について検討していく。地域生活移行促進事業については、地域生活での受け皿となるグループホームの充実のため、引き続きグループホーム整備のための助成事業を継続する。
						実績	助成の実施														
						達成率	—														
37	③		障害者就労支援事業	障害福祉企画課	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	88人(H26年度)	目標	90 人	90 人	90 人	90人(毎年度)	継続	37,683	43,991	増額	6,220	順調	中期目標の達成に向けて、障害者しごとサポートセンターやハローワークなどの関係機関との連携強化及び、障害者しごとサポートセンターの市就労支援センター部分の就業支援ワーカーの増員（1名）による体制強化により、現在障害者雇用に取り組んでいない企業への意識啓発、障害者雇用に取り組む企業への手厚い支援及び、就労移行支援事業所等に対する効果的な支援への取組を実施する。また、民間企業や障害福祉サービス事業所等の意見も踏まえながら事業を推進することに努め、これらの取組を通じて障害者の雇用促進を図る。		
						実績	95 人														
						達成率	105.6 %														
						福祉施設から一般就労への移行件数	100人(H26年度)	目標	266 人	255 人	255 人	255人(R5年度)	継続	37,683	43,991	増額	6,220	順調	中期目標の達成に向けて、障害者しごとサポートセンターやハローワークなどの関係機関との連携強化及び、障害者しごとサポートセンターの市就労支援センター部分の就業支援ワーカーの増員（1名）による体制強化により、現在障害者雇用に取り組んでいない企業への意識啓発、障害者雇用に取り組む企業への手厚い支援及び、就労移行支援事業所等に対する効果的な支援への取組を実施する。また、民間企業や障害福祉サービス事業所等の意見も踏まえながら事業を推進することに努め、これらの取組を通じて障害者の雇用促進を図る。		
						実績	206 人														
						達成率	77.4 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)							
38	⑧		障害者ワーク ステーション 事業	障害 福祉 企画 課	保健福祉局障害 福祉企画課内に設 置した「障害者ワー クステーション北 九州」において、会 計年度任用職員と して雇用した知的 ・精神障害のある 人が専任指導員 のもと、市役所内 のデータ入力やラ ベル貼りなどの軽 易な業務に従事 し、その経験を踏 まえ、民間企業へ の就職につなげる ための取り組みを 推進する。	指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度	中期 目標	継続	500	468	減額	7,650	遅れ				
						目標		3 人	2 人	2 人 (R3年度とR4 年度の累計)	7人 (R3年度 からR7 年度ま での累 計)										
						実績	—	1 人													
						達成率		33.3 %													
39	③ ①		地域生活移行 促進事業	障害 者支 援課	障害のある人 が、施設、病院、 家庭から自立し て、グループホ ームや単身での生 活ができるように 、障害のある人の 地域移行を支援及 び促進させる事業 を実施する。	生涯を通じた支 援体制の構築	目標	—	—	—	生涯を 通じた 支援体 制の構 築	継続	3,000	3,000	維持	1,065	順調				
						実績	—														
						達成率	—														
					入所施設からの 地域生活への移 行者数	1,356人 (R1年度 末施設 入所者 数)	目標		H28年度末の 施設入所者 数(1,403 人)から127 人以上	R1年度末の 施設入所者 数から27人 以上	R1年度末の 施設入所者 数から55人 以上	R1年度 末の施 設入所 者数か ら82人 以上 (R5年 度)									
							実績		79 人												
							達成率		62.2 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて	R2年度	R4年度に向けて
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)			事業 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	局施策 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
II-2-(2)-③ 社会参加の促進	40	③	＜新＞がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業	難病相談支援センター	がん患者及びがん経験者のがん治療に伴う心理的負担を軽減するとともに、社会参加を促進し、療養生活の質の向上を図ることを目的とし、がん治療に伴う外見の変化の苦痛を軽減するケア（アピランスケア）として、医療用ウィッグや補整具などを購入する市民に対して、その購入費用の一部を助成する。	がん患者の医療用ウィッグ等購入費用の助成の実施	目標				助成の実施	—	—	7,000	—	7,550	—	がん患者等のがん治療に伴う心理的負担の軽減や社会参加を促進するため、事業の周知を図るとともに、医療用ウィッグ等の購入費用助成に係る申請受付から認定、助成までを確実に進行。	遅れ	がん患者等のがん治療に伴う心理的負担の軽減や社会参加を促進するため、事業の周知を図るとともに、医療用ウィッグ等の購入費用助成に係る申請受付から認定、助成までを確実に進行。関係機関との連携強化により、障害者スポーツ大会や障害者芸術祭への参加者数及び来場者数の拡大を図ること
							実績	—												
41	③	⑩	障害者スポーツ振興事業	障害福祉企画課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	4,108人 (H24年度)	目標	前年度 (8,064人) 比増	前年度比増	前年度比増	障害者スポーツ教室等参加者の拡大	継続	54,490	55,490	維持	3,635	遅れ	障害者スポーツセンターや障害者スポーツ協会を中心に、地域での活動を支援していくとともに、パラリンピックで注目された種目を取り入れるなど、障害者スポーツを通じた共生社会のまちづくりを進める。	
							実績	775 人												
								9.6 %												
						障害者スポーツ大会参加者数	534人 (H24年度)	目標	610 人	515 人	525 人	535人 (R5年度)								
						実績	0 人													
								達成率	0.0 %											



【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
42	③ ⑩		障害者芸術文化活動等推進事業	障害福祉企画課	障害のある人の芸術・文化活動を推進するため、「障害者芸術祭」などの芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、家に閉じこもりがちになる障害のある人が地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するための支援事業を行う。	障害者芸術祭出展数	113点 (H24年度)	目標 前年度 (228点) 比増	216 点	226 点	236点 (R5年度)	継続	8,155	8,155	維持	1,040	やや遅れ	芸術文化応援センター（東部障害者福祉会館内）等の関係機関との連携を強め、事業の周知等を充実するとともに、関連するイベント（ふれあいフェスタ）との一体的な開催を継続し、魅力的なイベント内容とすることにより、参加者数・来場者数の更なる拡大を図る。	
						障害者芸術祭来場者数	640人 (H24年度)	目標 前年度 (1,300人) 比増											
								実績 0 人											
								達成率 89.0 %											
II-2-(3)-①			健康診査・健康診査受診促進事業	健康推進課	がんなどの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の疑いのある者や危険因子を持つ者をスクリーニングするため、各種がん検診等を実施する。 また、受診勧奨のハガキの送付や健康診査のチラシの配布、啓発イベントなどのPR活動を通じて、健康診査についての知識を普及するとともに、健康診査受診の動機づけを行うことで受診率の向上を図る。	75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少	84.2人 (H27年度)	目標 前年度 (82.4人) 比減少		74.4 人	74.4人 (R4年度)	継続	495,952	494,041	維持	31,650	順調	がん検診の受診率向上に向けて、がん検診無料クーポンの配布や企業連携等により健康診査の受診勧奨を行う他、集団検診の電話受付時に複数の検診受診を勧奨するなど、検診の受診勧奨を継続して行っていく。 保健事業については、市医師会等関係機関等との連携を強化し、未受診者への対策、重症化予防対策等を強化していく。	順調
								実績 75.7 人											
								達成率 108.1 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
44	③		保健事業（特定健診・特定保健指導）	健康推進課	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健診を実施する。また、健診の結果、特定保健指導やその他の保健指導等適切な事後フォローを実施する。	受診者数に対する高血圧症該当者（重度）の割合の減少 ※中期目標改訂	0.92% (H28年度)	0.79 %	0.74 %	0.70 %	0.65% (R5年度)	継続	807,510	802,383	維持	42,300	順調	市医師会等関係機関等との連携を強化し、未受診者への対策、重症化予防対策等を強化していく。  【中期目標の変更内容】 第二次健康づくり推進プランの目標値のため。	
					受診者数に対する血糖コントロール不良者（重度）の割合の減少 ※中期目標改訂	1.13% (H28年度)	0.98 %	0.93 %	0.92 %	0.82% (R5年度)									
II-2-(3)-②			食育及び歯と口の健康づくりの推進	健康推進課	歯と口の健康は、美味しい食事や家族や仲間との会話を楽しむ等、生活の質の向上を図るための重要な要素である。 乳幼児期から高齢者まで生涯を通じた歯と口の健康づくりの一環として、歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科健（検）診や情報提供・普及啓発を実施することにより歯と口の健康づくりの推進を図る。	3歳児でむし歯のない者の割合 ※中期目標改訂	76.9% (H28年度)	前年度 (83.4%) 比増	H28年度比増	80.0 %	80.0% (R4年度)	継続	130,637	128,378	維持	22,300	順調	歯科保健の推進については、引き続き歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科健（検）診や情報提供・普及啓発活動を実施することにより、歯と口の健康づくりの推進を図る。また、高齢者の口腔機能低下予防の重要性や正しい知識と技術の普及・啓発を図る。  【中期目標の変更内容】 中期目標をH28年度比増としていたが、「第二次北九州市健康づくり推進プラン」の指標に合わせて変更。	
45	③		歯科保健の推進	健康推進課	毎日の食事をおいしいと思う人の割合（健康づくり実態調査より）		63.4% (H28年度)	単年度目標 設定なし	H28年度比増	H28年度比増	H28年度 比増 (R4年度)								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
46	③		食育の推進	健康 推進 課	地域における食育推進や地域で活動する食生活改善推進員の養成を目的とした講座を開催する。併せて、食育に関する情報発信の充実や関係団体等のネットワークづくりを進め、お互いの情報共有や相互連携・協力による食育を推進する。	食育に関心を持っている人の割合	77.9% (H29年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	90%以上 (R5年度)	継続	7,976	7,881	維持	21,550	順調	新型コロナウイルス感染症予防対策を取りながら、引き続き地域食育講座等を実施していく。	
II-2-(3)-③ 豊かな社会生活を営むためのこころと体の健康づくり	47	③ ⑪ ⑰	地域における健康づくり・介護予防の推進	認知支援・介護予防センター	さまざまな高齢者が効果的に介護予防に取り組むことができるように、心身機能の状態や程度に合わせたプログラムを開発・提供し、より多くの高齢者に対して介護予防の機能強化を図る。また、ひまわり太極拳や公園の健康遊具など介護予防ツールの普及・指導技術を学ぶ講座等の実施や食生活改善推進員などによる訪問事業の実施、食生活改善推進員協議会が実施する「ふれあい昼食交流会」への開催支援により、身近な地域で介護予防活動を普及・啓発する役割を担う実践者を育成・支援し、地域活動の充実を促進する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	68.3% (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 62.6 %	達成率 —	RI年度比増 (R4年度)	継続	80,663	81,569	維持	10,575	遅れ	より多くの高齢者が介護予防活動に取り組めるよう、オンラインを活用した介護予防教室をモデル実施し、地域での介護予防活動の機能強化を図る。	順調 地域における健康づくり・介護予防の推進については、より多くの高齢者が介護予防活動に取り組めるよう、効果的な介護予防プログラムを提供するとともに、健康づくり、介護予防の意識を高める。 新しい介護予防・健康づくり事業については、習慣的に運動に取り組むよう促す仕組みづくりをする。 フレイル対策強化事業については、高齢者の通いの場等での介護予防の取組に加え、地域の健康課題に基づいた健康教育や健康相談を実施することで、高血圧症等の疾病予防、重症化予防を図り、フレイル対策を強化する。 自殺対策事業については、女性や若年者層に向けた自殺対策として、インターネット検索エンジン(Google、Yahoo!)の検索連動型広告機能を用い、自殺や生活苦について検索した人に対して相談窓口に関する情報を画面表示し、効果的に適切な相談窓口につないでいく。 KDB等を活用して健康課題

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価		【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)			事業 評価	局施策 評価		
48	③ ⑪		新しい介護予防・健康づくり事業	認知症支援・介護予防センター	平成30年度の一般介護予防事業として実施した「新しい介護予防プログラム提供事業」の成果を踏まえ、ふくおか健康づくり県民運動と連携して、幅広い年齢層（18歳以上）を対象にした介護予防・健康づくり事業を行う。	教室終了時に「今後も習慣的に運動する」と答えた割合	—	目標 90 %	実績 97 %	達成率 107.8 %	90% (R4年度)	継続	52,500	52,000	維持	10,575	順調	引き続き、より多くの方の運動習慣定着につながるよう事業を実施する。	を把握し、抽出対象を随時検討しながら、ハイリスクアプローチを実施する。	
49	③ ⑰		フレイル対策強化事業	認知症支援・介護予防センター	高齢者の通いの場等での介護予防の取組に加え、地域の健康課題に基づいた健康教育や健康相談を実施することで、疾病予防、重症化予防を図り、フレイル対策を強化する。	平均自立期間の延伸（要介護2以上）	男性： 78.8年 女性： 83.5年 (H30年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	H30年度 比1年延 伸 (R5年度)	—	7,700	7,300	減額	10,575	—	高齢者の通いの場等での介護予防の取組に加え、地域の健康課題に基づいた健康教育や健康相談を実施することで、高血圧症等の疾病予防、重症化予防を図り、フレイル対策を強化する。		
50	③		自殺対策事業	精神保健福祉センター	市民への啓発活動を中心に、自殺者を減らすためのさまざまな事業を実施する。	自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）	19.04人 (H27年)	目標 13.33人以下	実績 17.15 人	達成率 71.3 %	R8年までにH27年比30%以上削減 (13.33人)	継続	22,766	26,067	増額	20,225	順調	女性や若年者層に向けた自殺対策として、インターネット検索エンジン(Google、Yahoo!)の検索連動型広告機能を用い、自殺や生活苦について検索した人に対して相談窓口に関する情報を画面表示し、効果的に適切な相談窓口につないでいく。		
51	③		後期高齢者のデータヘルスの推進	健康推進課	本市の高齢者の生活習慣病等の疾病予防・重症化予防や介護予防・フレイル予防を一体的に実施し、市民の健康寿命の延伸を推進する。KDBシステムを活用して、健康課題を分析・把握し、対象者を抽出して、国民健康保険の保健事業と後期高齢者医療制度の保健事業、介護予防事業・フレイル対策を接続させ、福岡県等と連携しつつ、効果・効率的に実施する。	平均自立期間の延伸（要介護2以上）	男性： 78.8年 女性： 83.5年 (H30年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	H30年度 比1年延 伸 (R5年度)	—	16,834	17,330	維持	17,150	—	KDB等を活用して健康課題を把握し、抽出対象を随時検討しながら、ハイリスクアプローチを実施する。		

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価		【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標		
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを支える環境の整備	52	③	健康マイレージ事業	健康推進課	介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを景品などと交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進する。	自分の健康状態について「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	72.7% (H28調査結果)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度比増	H28年度 比増 (R4年度)	継続	40,005	32,000	減額	4,825	順調	自宅に閉じこもりがちな高齢者等のフレイル対策が急務となっているため、自宅を取り組める健康づくり活動・健康チェックを推奨する。 また、景品の魅力向上やコスト削減を図るとともに、健康づくりを社会全体で支える機運を醸成するため、企業の協賛を幅広く募る。 さらに、応募者の利便性向上、健康アプリ利用促進の観点からスマートフォンアプリ「GO!GO!あるくっちゃKitaQ」からの応募を促す。	順調	健康マイレージ事業については、スマートフォンアプリを活用し、効率的、効果的な事業運営、さらなる利用者の拡大、健康行動の促進を図る。 市民センターを拠点とした健康づくりは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため「新しい生活様式」を取り入れ、感染予防対策を徹底し、地域での健康づくり活動を市民が安心して実施し、継続されるように支援する取組みが必要となる。 受動喫煙防止・たばこ対策促進事業については、改正健康増進法の全面施行に伴う受動喫煙対策に係る支援や喫煙専用室等の設置・運用時における相談指導を行うとともに、COPDなどたばこの健康への影響に関する周知・啓発の強化していく。 介護支援ボランティア事業については、今後も活動者数、受入施設の増加等に向けた取組を行う。 地域リハビリテーション活動支援事業については、関わる多職種の専門職が連携しながら、介護予防の正しい知識や具体的な取り組み方法を啓発し、地域での継続した活動を定期的に支援できる仕組みづくりを行い、更なる機能強化を図る。	
						健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	68.3% (H28調査結果)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度比増											H28年度 比増 (R4年度)
						実績	—	—	—	—	—											
53	③		健康（幸）寿命プラス2歳の推進	健康推進課	健康（幸）寿命プラス2歳を推進するため、スマートフォンアプリ等を活用した健康管理、高血圧や糖尿病の予防・啓発を総合的に実施し、市民の健康づくりを支援する。	健康寿命（厚生労働省研究班報告より）	男性 71.93歳 女性 74.01歳 (H28年度調査結果)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度比2歳延伸	H28年度 比2歳延 伸 (R4年度)	継続	5,800	4,936	減額	14,325	順調	引き続き、スマートフォンアプリ「GO!GO!あるくっちゃKitaQ」を活用して市民の自主的な健康づくり活動を支援する。 また、生活習慣病に対する効果的な啓発を行う。	順調		
						実績	—	—	—	—												
						達成率	—	—	—	—												
54	③ ⑪ ⑰		市民センターを拠点とした健康づくり事業	健康推進課	市民センター等を拠点として、市民が主体となって地域の健康課題について話し合い、目標設定、計画づくり、実践、事業評価を一つのサイクルとした健康づくり事業を、まちづくり協議会が健康づくり推進員の会、食生活改善推進員協議会と連携し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、行政（保健師等）などの協力により行う。	「普段、自分は健康だと思う」「まあまあ健康だと思う」と答えた19歳以上の市民の割合（健康づくり実態調査より）	74.0% (H28調査結果)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度水準からの上昇	H28年度 水準からの上 昇 (R4年度)	継続	13,734	13,713	維持	7,900	順調	新型コロナウイルス感染拡大防止のため「新しい生活様式」を取り入れ、感染予防対策を徹底し、地域での健康づくり活動を市民が安心して実施し、継続されるように支援する取組が必要となる。	順調		
						健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	68.3% (H28調査結果)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度水準からの上昇										H28年度 水準からの上 昇 (R4年度)	
						実績	—	—	—	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号 ・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
55	③ ⑪		受動喫煙防止 対策事業・た ばこ対策促進 事業	健康 推進 課	健康増進法の一部改正を受け、望まない受動喫煙の防止を図るために、受動喫煙に関する知識の普及、意識の啓発等を通じ、望まない受動喫煙が生じない社会環境の整備を推進するとともに、禁煙に対する啓発を行っていく。	喫煙者の割合 (健康づくり実 態調査より)	男性 27.9% 女性 8.1% (H28調 査結果)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	男性22.0% 女性7.0%	継続	2,572	2,435	減額	7,900	順調		改正健康増進法の全面施行に伴う受動喫煙対策に係る支援や喫煙専用室等の設置・運用時における相談指導を行うとともに、COPDなどたばこによる健康への影響に関する周知・啓発の強化していく。	
						受動喫煙の機会 を有する者の割 合(20歳以上) (健康づくり実 態調査より)	家庭 14.1% 飲食店 29.9% (H28調 査結果)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	家庭13.0% 飲食店 15.0%									家庭 13.0% 飲食店 15.0% (R4年 度)
56	③		介護支援ボラ ンティア事業	介護保 険課	65歳以上の高齢者が特別養護老人ホームなどの介護保険施設等でボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯まったポイントを換金又は寄付することができる事業。	介護支援ボラン ティア登録者数	1,913人 (H29年 度)	目標 2,200 人	実績 2,067 人	達成率 94.0 %	継続	12,000	12,000	維持	3,420	順調		今後も活動者数、受入施設の増加等に向けた取組を行う。 事業の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し引き続き取組を進める。	
						介護支援ボラン ティア活動者数	966人 (R元年 度)	目標 980 人 990 人	実績 1,000人 (R5年 度)	達成率									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
57	③ ⑪		地域リハビリ テーション活 動支援事業	認知 症支 援・ 介護 予防 セン ター	市民が介護が必要となる状態を防ぎ（介護予防）、健康寿命の延伸を図るために、高齢者等が地域で実施している介護予防教室等へ運動・栄養・口腔分野の専門職等が関与し、自立支援と地域づくりの視点から効果的な介護予防技術の伝達や人材の育成等を行う。また、技術を普及する専門職間の介護予防に関する連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	68.3% (R1年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 62.6 %	単年度目標 設定なし	R1年度比増	RI年度 比増 (R4年 度)	継続	43,210	42,635	維持	4,825	遅れ	引き続き、より多くの高齢者が介護予防活動に取り組めるよう、地域の身近な場所に運動、栄養、口腔の専門職を派遣し、住民自ら主体的に介護予防に取り組めるように支援する。また、専門職間の連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。		
II-3-(1)-① すべての市民 の人権の 尊重	58	⑤ ⑩	市民への人権 啓発の推進	人権 文化 推進 課 同 対 策 課	「人権文化のまちづくり」の実現に向けて、幅広い年齢層の市民を対象に、様々な機会を通じて、人権啓発を推進する。	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	—	目標 —	実績 —	—	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	継続	70,175	69,120	維持	46,125	順調	人権問題への理解を促進するため、啓発事業の実施にあたっては、市民の関心の高い人権課題や新しい人権課題などをテーマとして取り上げる。 さまざまな啓発事業の実施により、市民が啓発活動に触れる機会を拡大することにより、人権意識の向上を図っていく。 また、「人権の約束事運動」の参加登録団体を増やし、登録団体が実施する人権啓発活動への支援を行うことで、すべての市民の人権が尊重されるまちづくりを進める。	順調	人権問題への理解を促進するため、啓発事業の実施にあたっては、市民の関心の高い人権課題や新しい人権課題などをテーマとして取り上げる。 さまざまな啓発事業の実施により、市民が啓発活動に触れる機会を拡大することにより、人権意識の向上を図っていく。 また、「人権の約束事運動」の参加登録団体を増やし、登録団体が実施する人権啓発活動への支援を行うことで、すべての市民の人権が尊重されるまちづくりを進める。	
					北九州市民の人権問題への関心層の割合（人権問題に関する意識調査より）	77.7% (R2年 度)	目標 H27年度比増	実績 77.7 %	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	R2年度 比増 (R7年 度)										
								達成率 —													
								達成率 104.4 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
59	⑤ ⑩		人権の約束事 運動の推進	人権文化 推進課	人権に関する身近なテーマを約束事として掲げ、その約束事を地域や職場など団体の中で守っていく市民運動。団体、企業、施設、学校など所在地が北九州市内であれば参加(無料)できる。 また、参加登録団体が実施する人権啓発活動への支援も行っている。	「人権文化のまちづくり」の推進	—	目標	—	—	—	「人権文化のまちづくり」の推進	継続	5,824	5,805	維持	18,450	順調	市民センターを核とした地域(まちづくり協議会他)での人権の約束事運動の拡大や、市民センターや地域交流センターと連携した取組みを継続して進める。 また、未参加登録団体への参加依頼を積極的に行うとともに、参加登録済団体に対し、約束事運動の活動の活性化を促していく。		
					北九州市民の人権問題への関心層の割合(人権問題に関する意識調査より)	77.7% (R2年度)	目標	H27年度比増	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		R2年度 比増 (R7年度)									
							実績		77.7 %												
							達成率		104.4 %												
II-3-(1)-② 高齢者の人権の尊重	60	③ ⑩ ⑪	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課 障害者支援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対して福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成する。また、後見人養成講座修了者の活動の場を確保するため法人として後見業務を提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数(年度末件数)	47件 (H27年度)	目標	前年度(44件)水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の場の確保	継続	9,861	10,043	維持	3,075	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修の継続実施を行うとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を行っていく。 認知症対策普及・相談・支援事業については、認知症サポーター養成の受講機会を増やす取組や、教育機関への働きかけ・企業へのアプローチなど、ターゲットを絞った受講者増の取組を進めていくとともに、認知症サポーターが活躍できる環境づくりに取り組む。 高齢者の虐待防止事業については、虐待対応にあたる職員のレベルアップや虐待防止についてさらなる市民周知が必要であるため、職員への研修内容を見直すとともに、市民を対象にしたセミナーを実施	順調	



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	目標
61	③ ⑪		認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。	要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	43% (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし	RI年度比減	RI年度 比減 (R4年度)	継続	11,130	11,144	維持	3,075	順調	講座の定期開催や土日・夜間開催など受講機会を増やしていく。さらに、小・中学生や高校生・大学生を対象とした講座や、自治会等の地域での市民活動の一環としての講座、企業対象の講座など、より多彩な認知症サポーターの養成に取り組む。 また、すでに認知症サポーターとなっている人たちが様々な場面で活躍できる環境づくりに取り組む。	するなど市民に対する「虐待」の周知促進を図る。また成年後見利用支援事業において生活困窮状況にある高齢者や障害者の権利を保障する観点から、制度の利用を促進するため「審判請求費用」や「後見人報酬」の助成を拡大する予定。
62	③		高齢者の虐待防止事業	長寿社会対策課	判断能力が不十分な高齢者等に、日常的な金銭管理や福祉サービス利用手続きの援助(相談)、また、成年後見制度の利用援助(相談)を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。また、高齢者虐待に対する社会的支援の必要性が非常に高まる中で、相談窓口である地域包括支援センター職員を対象とした研修を毎年実施するなど、高齢者がその人らしく安心して暮らしていくための虐待予防・早期発見・援助に必要な支援を行う。	高齢者虐待防止と権利擁護の推進	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	すべての高齢者の権利が尊重され、その人らしく安心して生活できるまちを目指す。	拡大	43,498	51,295	増額	3,075	順調	虐待対応にあたる職員のレベルアップや虐待防止についてさらなる市民周知が必要であるため、職員への研修内容を見直すとともに、市民を対象にしたセミナーを実施するなど市民に対する「虐待」の周知促進を図る。また成年後見利用支援事業において生活困窮状況にある高齢者や障害者の権利を保障する観点から、制度の利用を促進するため「審判請求費用」や「後見人報酬」の助成を拡大する予定。		

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					中期 目標	成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度											目標	実績	達成率
II-3-(1)-③ 障害のある人の人権の尊重	63	③ ⑩ ⑪	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課 障害者支援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対して福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成する。また、後見人養成講座修了者の活動の場を確保するため法人として後見業務を提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数(年度末件数)	47件 (H27年度)	目標 前年度(44件)水準を維持	実績 46 件	達成率 104.5 %	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の場の確保	継続	9,861	10,043	維持	3,075	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修の継続実施を行うとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を行っていく。	順調	権利擁護・市民後見促進事業については、第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修の継続実施を行うとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を行っていく。 障害者差別解消・共生社会推進事業については、市民や事業者が個人で後見人等になる際の支援を行っていく。
	64	③ ⑩	障害者差別解消・共生社会推進事業	障害福祉企画課	平成28年4月の「障害者差別解消法」施行及び平成29年12月の「障害者差別解消条例」施行に伴い、障害を理由とする差別の解消を推進するための体制整備や普及啓発等を行う。	「障害者差別解消法」に対する認識を深め、障害者差別の解消の推進を図る	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	—	「障害者差別解消法」啓発活動の実施	継続	11,665	10,897	減額	18,650	順調	市民や事業者が個人で後見人等になる際の支援を行っていく。	順調	市民や事業者が個人で後見人等になる際の支援を行っていく。
II-3-(4)-① 平和の尊さへの理解の促進	65	⑩	戦没者等慰霊事業	総務課	市主催の戦没者追悼式(旧5市の単位で5ヶ所)、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝、市内5ヶ所に設置されている忠霊塔等の維持管理等による戦没者等の慰霊に関する事業を実施する。	市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、平和の尊さを理解し共有するために、追悼式や平和祈念式典等を実施	目標 継続的に実施	実績 実施	達成率 —	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	市民の戦争に関する記憶が風化することなく、また慰霊の心や、援護に対する心を持つ	継続	5,616	5,444	維持	3,075	順調	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受け止め、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。	順調	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受け止め、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて	R2年度	R4年度に向けて	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)			事業 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	局施策 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
Ⅲ-1-(1)-① 快適な 住環境 の形成	66	③ ⑩	買い物応援 ネットワーク 推進事業	地域 福祉 推進 課	高齢化や都市化 が進む地域の現状 を踏まえ、高齢者 などが安心して買 い物できる環境づ くりを進めるた め、民間事業者と 地域をつなぐ仕組 みづくりや、地域 住民が主体となっ た買い物支援活動 の立ち上げ支援に 取り組み、地域社 会の協働による買 い物支援のネット ワークの構築を図 る。	地域協働による 買い物支援の取 り組みの推進	—	目標	—	—	—	地域協 働によ る買物 支援の 取組の 推進	継続	2,091	2,046	維持	6,325	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症 の影響により中止・休止して いる取組がある一方、事業者 が新たに移動販売等の業態を 始めるなど、地域の実情が変 化している。 コーディネーターを通して 実態把握を行い、今後の支援 の方向性について検討してい く。	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症 の影響により中止・休止して いる取組がある一方、事業者 が新たに移動販売等の業態を 始めるなど、地域の実情が変 化している。 コーディネーターを通して 実態把握を行い、今後の支援 の方向性について検討してい く。
Ⅲ-2-(3)-① 誰もが 気軽に スポー ツに親 しめる 環境づ くり	67	③ ⑩	障害者スポ ーツ振興事業	障害 福祉 企画 課	障害のある人の スポーツ大会や、 各種スポーツ教室 等を開催、障害者 団体等によるス ポーツ大会等への 支援を行う。	障害者スポーツ 教室等参加者数	4,108人 (H24年 度)	目標	前年度 (8,064人) 比増	前年度比増	前年度比増	障害者 スポー ツ教室 等参加 者の拡 大	継続	54,490	55,490	維持	3,635	遅れ	障害者スポーツセンターや 障害者スポーツ協会を中心 に、地域での活動を支援して いくとともに、パラリンピッ クで注目された種目を取り入 れるなど、障害者スポーツを 通した共生社会のまちづくり を進める。	遅れ	障害者スポーツに係る事業 の参加者数の更なる増加を図 り、障害のある人のスポーツ 活動を通じた社会参加を促進 する。
							実績	775 人													
							達成率	9.6 %													
						障害者スポーツ 大会参加者数	534人 (H24年 度)	目標	610 人	515 人	525 人	535人 (R5年 度)	継続	54,490	55,490	維持	3,635				
							実績	0 人													
							達成率	0.0 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
IV-1- (2)-② 我が国 をリー ドする ロボッ ト産業 拠点の 形成	68	③ ⑧	先進的介護 「北九州モデル」推進事業	先進的介護システム推進	ICT/介護ロボット等を活用した「北九州モデル」の普及を図り、あわせて、感染症対策に資する取組を実施することで、先進的介護の実効性を高める。	介護ロボットの改良	5件 (H28~29年度)	目標	3 件			12件 (H28~R2年度)	継続	64,000	60,000	減額	54,000	順調	「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境の整備をベースとしつつ、これまでの先進的介護の取組を発展させることにより、感染症に強い介護現場づくりに資する取組を実施する。	順調	「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境の整備をベースとしつつ、これまでの先進的介護の取組を発展させることにより、感染症に強い介護現場づくりに資する取組を実施する。
							実績	0 件													
							達成率	0.0 %													
						実証により北九州で開発されたロボット等の台数（本事業による件数）	2台 (H29年度)	目標	単年度目標設定なし			3件 (H29~R2年度)									
							実績	2 件													
達成率	—																				
北九州モデル導入を含む職場改善件数 ※中期目標改訂	1件 (R1年度)	目標		年間5件	年間5件	15件 (R5年度)															
	実績																				
	達成率																				
介護ロボット等導入施設数 ※中期目標改訂	77件 (R2年度)	目標		年間14~15件	年間14~15件	120件 (R5年度)															
	実績																				
	達成率																				
IV-3- (1)-③ 福祉な どの分 野にお ける人 材育成 の支援	69	③ ⑧	介護保険適正化事業（介護人材の育成）	介護保険課	介護サービス従事者を対象として職種別専門研修、全事業者に共通する基礎的研修により介護サービスの質の向上と介護従事者のスキルアップを図る。	介護サービス従事者研修受講者数	2,485人 (H28年度)	目標	2,500 人	2,500 人	2,500 人	2,500人 (毎年度)	継続	15,279	17,465	増額	2,960	順調	これまでの受講実績やニーズの高いテーマ等、介護サービスの質の向上や介護職員のスキルアップに資する研修となるよう随時テーマを見直し、多様な内容の研修を実施する。特に、感染症対策や業務継続に関する研修については継続して実施する。	順調	介護保険適正化事業（介護人材の育成）及び介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業については、介護人材の育成、介護の質の向上のため、引き続き介護事業者への支援を継続して実施する。なお、介護人材の確保及び定着支援にあたっては、福岡県やハローワーク等の関係機関と連携を図りながら実施していく。
							実績	1,768 人													
							達成率	70.7 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
70	③ ⑧		介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業	介護保険課	高齢化の進展に伴い必要となる介護人材の定着・介護職場の環境改善を図るため、介護事業所経営者のマネジメント力向上支援、介護事業所の積極的な職場環境改善の取組を顕彰する事業を実施する。	職場環境改善セミナー参加者数	286人 (H28年度)	目標 320 人	実績 263 人	達成率 82.2 %	320人 (毎年度)	継続	4,919	4,912	維持	1,680	順調	い介護現場づくりに資する取組を実施する。	
71	③ ⑧		先進的介護「北九州モデル」推進事業	先進的介護システム推進室	ICT/介護ロボット等を活用した「北九州モデル」の普及を図り、あわせて、感染症対策に資する取組を実施することで、先進的介護の実効性を高める。	介護ロボットの改良	5件 (H28～29年度)	目標 3 件	実績 0 件	達成率 0.0 %	12件 (H28～R2年度)	継続	64,000	60,000	減額	54,000	順調	「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境の整備をベースとしつつ、これまでの先進的介護の取組を発展させることにより、感染症に強い介護現場づくりに資する取組を実施する。	
						実証により北九州で開発されたロボット等の台数（本事業による件数）	2台 (H29年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 2 件	達成率 —	3件 (H29～R2年度)								
						北九州モデル導入を含む職場改善件数 ※中期目標改訂	1件 (R1年度)	目標 年間5件	実績 1件	達成率 20%	15件 (R5年度)								
						介護ロボット等導入施設数 ※中期目標改訂	77件 (R2年度)	目標 年間14～15件	実績 77件	達成率 55%	120件 (R5年度)								

[Plan] 計画 / [Do] 実施		[Check] 評価 / [Action] 改善																	
施策番号 ・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
IV-3- (2)-③ 能力や 意欲を 活かした中高 年齢者や障害 のある人の就業 促進	72	⑧	障害者就労支 援事業	障害 福祉 企画 課	障害者しごとサ ポートセンターを 拠点に、障害の ある人本人の能力 や特性に応じたき め細かな対応を行 うとともに、新た な職場開拓や企業 の意識啓発及び就 労移行支援に対す る効果的な支援へ の取組を通じて、 障害者雇用の促進 を目指す。	障害者しごとサ ポートセンター 利用者の就職人 数	88人 (H26年 度)	目標 90 人	実績 95 人	達成率 105.6 %	90 人 (毎年 度)	継続	37,683	43,991	増額	6,220	順調	中期目標の達成に向けて、 障害者しごとサポートセン ターやハローワークなどの関 係機関との連携強化及び、障 害者しごとサポートセンター の市就労支援センター部分の 就業支援ワーカーの増員(1 名)による体制強化により、 現在障害者雇用に取り組んで いない企業への意識啓発、障 害者雇用に取り組む企業への 手厚い支援及び、就労移行支 援事業所等に対する効果的な 支援への取組を実施する。 また、民間企業や障害福祉 サービス事業所等の意見も踏 まえながら事業を推進するこ とに努め、これらの取組を通 じて障害者の雇用促進を図 る。	障害者就労支援事業につい ては、障害者しごとサポート センターを中心に、就職を希 望する障害のある人や障害の ある人を雇用する企業に対 し、就職から職場定着に至る までの各段階で、障害特性に 応じた支援を充実させる。 また、民間企業や障害福祉 サービスの事業所等の声を聞 きながら事業を推進し、障害 者の雇用促進を図る。
	73	⑧	障害者ワーク ステーション 事業	障害 福祉 企画 課	保健福祉局障害 福祉企画課内に設 置した「障害者ワ ークステーション北 九州」において、会 計年度任用職員と して雇用した知的 ・精神障害のある 人が専任指導員 のもと、市役所内 のデータ入力やラ ベル貼りなどの軽 易な業務に従事 し、その経験を踏 まえ、民間企業へ の就職につなげる ための取組みを 推進する。	障害者ワークス テーションで働 く障害のある人 の民間企業等へ の就職者数	—	目標 3 人	実績 1 人	達成率 33.3 %	2 人 (R3年度とR4 年度の累計)	継続	500	468	減額	7,650	遅れ	「障害者ワークステーショ ン北九州」での業務の経験を 踏まえ、民間企業等へつなげ るための効果的な支援方法等 について検討していく。	障害者ワークステーショ ン事業については、障害のある 会計年度任用職員を民間企業 等への就職につなげるための 効果的な支援方法等について 検討していく。